



雪印メグミルク



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 雪印メグミルク株式会社 上場取引所 東 札  
 コード番号 2270 URL <http://www.meg-snow.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 啓治  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 渡邊 健太郎 TEL 03-3226-2124  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	603,378	1.2	17,230	△11.0	19,014	△9.4	10,754	△19.7
2018年3月期	596,158	1.4	19,363	3.3	20,996	3.6	13,386	3.1

(注) 包括利益 2019年3月期 14,345百万円 (△1.2%) 2018年3月期 14,516百万円 (△4.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	158.64	—	6.7	5.4	2.9
2018年3月期	197.36	—	9.0	6.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 961百万円 2018年3月期 837百万円

(注) 2019年3月期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を適用しており、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しています。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	359,445	168,782	46.3	2,456.35
2018年3月期	351,240	157,338	44.1	2,286.11

(参考) 自己資本 2019年3月期 166,295百万円 2018年3月期 155,021百万円

(注) 2019年3月期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を適用しており、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しています。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	21,938	△14,248	△7,396	14,303
2018年3月期	22,817	△11,799	△12,904	14,076

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	—	—	—	40.00	40.00	2,712	20.3	1.8
2019年3月期	—	—	—	40.00	40.00	2,708	25.2	1.7
2020年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		22.6	

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	311,000	1.8	10,200	6.4	10,900	6.3	6,700	4.3	98.97
通期	615,000	1.9	18,000	4.5	19,500	2.6	12,000	11.6	177.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	70,751,855株	2018年3月期	70,751,855株
② 期末自己株式数	2019年3月期	3,051,487株	2018年3月期	2,941,743株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	67,790,904株	2018年3月期	67,825,318株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は決算短信に添付しております。

当社は、2019年5月13日（月）にアナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、同日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

(補足説明資料)

2019年3月期 決算短信 補足説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、景気は緩やかに回復しておりますが、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられます。

今後も回復の継続が期待される一方で、国内では生産を下支えしてきた輸出の伸び悩みに対する懸念が、国外では通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国経済の先行き、金融資本市場の変動の影響に対する懸念があります。

個人消費は雇用・所得環境が改善する中で持ち直しているものの、消費者マインドは弱含んでおり、節約の動きも継続して見られます。

食品業界においては、人手不足を背景とした物流コストや人件費に加えて、原材料コストの上昇も続いていることから、コストの上昇を価格に転嫁する動きも徐々に広がっております。乳業界においては、2018年度のチーズ向け原料乳価格の引き上げを含む大幅なコストアップへの対応や、消費者の節約の動きの強まりなど厳しい環境が続いております。人口減少や高齢化の進展とともに世帯構成は変化し、ライフスタイルが変わる中で消費者の価値観は多様化しており、機能を訴求する商品の投入が増える一方で、低価格を訴求する商品の投入も見られるなど、多様な需要に対応する商品や市場が新たに生まれております。

このような経営環境下、当社グループは「グループ中期経営計画2019」に基づき、収益基盤の複数化およびキャッシュ・フローの最大化に取り組み、機能性ヨーグルトなどの高付加価値商品およびチーズなどの主力商品の販売拡大に伴うプロダクトミックスの改善、ならびにニュートリション事業分野におけるマーケティング投資の継続による規模の拡大など、将来の成長に向けた収益基盤の強化等に努めました。しかしながら、競争環境が厳しい中で主力商品の販売が伸び悩んだこと、コストアップへの対応が十分な効果を生み出せなかったことなどから減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高603,378百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益17,230百万円（前年同期比11.0%減）、経常利益19,014百万円（前年同期比9.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、10,754百万円（前年同期比19.7%減）となりました。また、当連結会計年度より、ルナ物産株式会社は重要性が増したため、持分法適用関連会社としております。

なお、2019年3月末では、子会社33社および関連会社13社となっております。

セグメントごとの当連結会計年度の業績は次のとおりです。なお、セグメントごとの売上高につきましては外部顧客に対する金額を記載しております。

#### ①乳製品

当セグメントには、乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂、ニュートリション事業（機能性食品、粉ミルク等）等の製造・販売が含まれております。

売上高は241,018百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は11,759百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

売上高は、バターは安定供給に引き続き取り組む中で堅調に推移しました。油脂は市場の低迷が続く減収となりました。当社は家庭用のマーガリン類の商品で、トランス脂肪酸を多く含む部分水素添加油脂を使用しない配合を実現しており、今後もトランス脂肪酸低減の取り組みにより売上の確保に努めてまいります。チーズは家庭用チーズで、原料乳価格の引き上げを含むコストアップへ対応するため価格改定・容量変更を行いました。このような中、TVCMや新しい食べ方の提案など積極的なプロモーション活動を展開することで売上拡大に努めましたが、価格改定等により減少した商品もあり減収となりました。機能性食品は特定保健用食品の毎日骨ケアMBPがマーケティング投資の継続により伸長しました。これらの結果、当セグメント全体では微増収となりました。

営業利益は、価格改定・容量変更の実施に伴う販売単価差が増益要因としてあったものの、物流コストなどのオペレーションコストや、原料乳価格の引き上げを含む原材料コスト等が増加したことから減益となりました。

#### ②飲料・デザート類

当セグメントには、飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザートの製造・販売が含まれております。

売上高は279,704百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は3,169百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

売上高は、ヨーグルトは機能性表示食品として新発売した「恵 megumi ガセリ菌 S P 株ヨーグルト ベリーミックス」や「恵 megumi ガセリ菌 S P 株ヨーグルト ドリンクタイプ マスカット」などの当社保有の乳酸菌「ガセリ菌 S P 株」の機能訴求のためのプロモーション活動を強化したことなどから好調に推移しました。飲料は市場低迷の影響もあり減収となりました。デザートは新商品およびリニューアル品が牽引したことなどから堅調に推移しました。これらの結果、当セグメント全体では増収となりました。

営業利益は、機能性ヨーグルトの販売は拡大したものの、物流コストなどのオペレーションコストや、減価償却費などの固定経費等の増加の影響が大きく、大幅な減益となりました。

## ③飼料・種苗

当セグメントには、牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子の製造・販売が含まれております。

売上高は46,039百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は1,163百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

売上高は、配合飼料の販売価格上昇等により当セグメント全体では増収となりました。

営業利益は牧草・飼料作物種子の売上減少や配合飼料の販売物量減少、原価上昇の影響等により減益となりました。

## ④その他

当セグメントには、共同配送センター事業、不動産賃貸等が含まれております。

売上高は36,616百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は1,058百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

なお、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して8,205百万円の増加となりました。

これは主に、投資有価証券や受取手形及び売掛金が増加した一方で、有形固定資産が減少したことなどによりります。

## (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して3,238百万円の減少となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金や短期借入金が増加した一方で、社債及び長期借入金が増加したことなどによりります。

## (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末と比較して11,444百万円の増加となりました。

これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどによりります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、14,303百万円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017.4.1～ 2018.3.31)	当連結会計年度 (2018.4.1～ 2019.3.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,817	21,938	△878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,799	△14,248	△2,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,904	△7,396	5,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△65	△87
現金及び現金同等物の増加額（△は減少額）	△1,864	227	2,092
現金及び現金同等物の期首残高	15,940	14,076	△1,864
現金及び現金同等物の期末残高	14,076	14,303	227

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21,938百万円の収入（前連結会計年度は22,817百万円の収入）となりました。

前連結会計年度との比較では、主にたな卸資産の増減額や法人税等の支払額が減少した一方で、仕入債務の増減額が減少したことなどにより、878百万円の収入減となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,248百万円の支出（前連結会計年度は11,799百万円の支出）となりました。

前連結会計年度との比較では、主に有形および無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、2,448百万円の支出増となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,396百万円の支出（前連結会計年度は12,904百万円の支出）となりました。

前連結会計年度との比較では、主に長期借入金の返済による支出が増加した一方で、社債の発行や長期借入れによる収入が増加したことなどにより、5,507百万円の支出減となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

決算年月	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	42.0	44.1	46.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.0	55.5	50.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.8	3.3	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.8	42.2	49.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。  
 4. 2019年3月期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を適用しており、2017年3月期および2018年3月期については遡及適用後の数値を記載していません。

## (3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、消費税率の引上げが予定されているものの、各種所得支援策の効果もあり、内需の堅調が見込まれます。一方で、通商問題が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

食品業界では、健康意識の高まりを背景に様々な機能を訴求した商品の投入が相次いでおりますが、今後は選別の動きが強まることが予想されます。

当社を取り巻く環境は、国内・外の乳資源需給や原料乳価格を含む原材料コストや労務費、物流コスト等の増加など、厳しい状況にあります。

一方で個人消費は、労働需給逼迫を背景とした賃金の上昇が見込まれることから持ち直しが続くことが期待されます。また、少子高齢化の進展や単身世帯、共働き世帯の増加等により消費者のライフスタイルや価値観が多様化しており、機能や効能を高めた商品とともに、食べ方などの生活シーンを提案する商品を求める動きも強まっております。

このような状況において、当社は「グループ中期経営計画2019」に基づき、マーケティング投資の継続、高付加価値商品や主力商品の積極的な販売の拡大などにより、将来の成長に向けた収益基盤の強化に引き続き取り組んでまいります。

また、原料乳価格の引き上げを含む原材料コスト、オペレーションコスト、固定経費等の増加に対応するため、家庭用市乳商品の価格改定を実施致します。

以上により、2020年3月期の連結業績見通しは、売上高615,000百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益18,000百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益19,500百万円（前年同期比2.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12,000百万円（前年同期比11.6%増）としております。

また、セグメントごとの通期売上見通しは、乳製品250,900百万円（前年同期比4.1%増）、飲料・デザート類280,900百万円（前年同期比0.4%増）、飼料・種苗45,200百万円（前年同期比1.8%減）、その他38,000百万円（前年同期比3.8%増）としております。なお、上記セグメントごとの通期売上見通しは、外部顧客に対する金額を記載しております。

なお、グループ中期経営計画2019に掲げていた目標とする経営指標に到達しない見通しではありますが、これは「グループ長期ビジョン2026」に掲げる戦略のコンセプト「Transformation&Renewal」の方向性を変えるものではありません。2019年度は「グループ長期ビジョン2026」の達成に向けた重要な年度であり、当社グループは引き続き、事業ポートフォリオの変革、生産体制の進化、グループ経営の推進に取り組みます。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益創出による財務の健全性の確立、キャッシュを創出する基盤インフラへの再投資による資本効率の維持、ならびに株主への利益還元の充実を図っていくことを利益配分の基本方針としております。

配当につきましては、連結配当性向20%以上を目処に、連結業績や財務状況等を総合的に勘案して、安定的な配当の継続に努めてまいります。

2019年3月期につきましては、上記の配当に関する方針に基づき、当初の予定どおり1株あたり40円といたしました。

なお、剰余金配当の支払開始日は2019年6月6日となります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,620	14,366
受取手形及び売掛金	69,302	74,727
商品及び製品	39,632	40,673
仕掛品	1,423	991
原材料及び貯蔵品	12,857	14,026
未収入金	2,506	2,562
その他	2,187	1,883
貸倒引当金	△405	△368
流動資産合計	142,125	148,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,486	101,454
減価償却累計額	△50,799	△53,510
減損損失累計額	△648	△974
建物及び構築物 (純額)	48,039	46,970
機械装置及び運搬具	182,238	186,417
減価償却累計額	△124,003	△130,607
減損損失累計額	△2,138	△2,584
機械装置及び運搬具 (純額)	56,095	53,225
工具、器具及び備品	17,394	18,084
減価償却累計額	△13,307	△14,016
減損損失累計額	△66	△161
工具、器具及び備品 (純額)	4,020	3,906
土地	50,396	49,849
リース資産	8,900	9,216
減価償却累計額	△3,255	△3,827
減損損失累計額	△225	△222
リース資産 (純額)	5,419	5,165
建設仮勘定	822	3,186
有形固定資産合計	164,794	162,304
無形固定資産		
リース資産	22	50
ソフトウェア	3,115	2,433
施設利用権	736	677
その他	46	45
無形固定資産合計	3,921	3,206
投資その他の資産		
投資有価証券	29,326	35,491
長期前払費用	553	420
退職給付に係る資産	1,519	2,163
繰延税金資産	4,859	2,925
その他	4,744	4,455
貸倒引当金	△604	△384
投資その他の資産合計	40,398	45,072
固定資産合計	209,114	210,582
資産合計	351,240	359,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,475	58,930
電子記録債務	4,021	5,091
短期借入金	19,774	16,731
1年内返済予定の長期借入金	22,052	3,226
リース債務	1,121	1,238
未払金	13,467	12,218
未払法人税等	2,259	1,848
未払費用	7,900	7,886
預り金	385	490
賞与引当金	5,208	4,990
その他	4,003	5,273
流動負債合計	140,670	117,924
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	27,089	35,835
長期預り金	5,173	5,084
リース債務	5,013	4,673
繰延税金負債	651	1,291
再評価に係る繰延税金負債	3,981	3,956
役員退職慰労引当金	20	20
ギフト券引換引当金	190	88
退職給付に係る負債	8,667	9,396
資産除去債務	1,699	1,713
その他	744	677
固定負債合計	53,231	72,738
負債合計	193,901	190,662
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,585	17,586
利益剰余金	108,186	116,474
自己株式	△4,643	△4,942
株主資本合計	141,128	149,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,322	10,471
繰延ヘッジ損益	△163	△154
土地再評価差額金	8,951	8,818
為替換算調整勘定	382	8
退職給付に係る調整累計額	△1,600	△1,966
その他の包括利益累計額合計	13,892	17,177
非支配株主持分	2,317	2,487
純資産合計	157,338	168,782
負債純資産合計	351,240	359,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	596,158	603,378
売上原価	452,218	460,868
売上総利益	143,940	142,510
販売費及び一般管理費		
販売費	106,899	107,188
一般管理費	17,677	18,091
販売費及び一般管理費合計	124,577	125,279
営業利益	19,363	17,230
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	874	755
持分法による投資利益	837	961
その他	991	1,154
営業外収益合計	2,724	2,889
営業外費用		
支払利息	538	488
寄付金	100	194
その他	452	422
営業外費用合計	1,091	1,105
経常利益	20,996	19,014
特別利益		
固定資産売却益	127	25
投資有価証券売却益	53	391
その他	14	115
特別利益合計	196	533
特別損失		
固定資産売却損	110	0
固定資産除却損	1,221	1,216
減損損失	488	1,690
災害による損失	—	595
その他	305	770
特別損失合計	2,126	4,273
税金等調整前当期純利益	19,066	15,273
法人税、住民税及び事業税	4,714	3,788
法人税等調整額	955	554
法人税等合計	5,669	4,343
当期純利益	13,396	10,930
非支配株主に帰属する当期純利益	10	176
親会社株主に帰属する当期純利益	13,386	10,754

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	13,396	10,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	916	4,157
繰延ヘッジ損益	35	9
為替換算調整勘定	131	△393
退職給付に係る調整額	△1	△350
持分法適用会社に対する持分相当額	36	△8
その他の包括利益合計	1,119	3,414
包括利益	14,516	14,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,504	14,172
非支配株主に係る包括利益	12	172

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	17,583	97,336	△4,571	130,348
当期変動額					
剰余金の配当			△2,713		△2,713
親会社株主に帰属する当期純利益			13,386		13,386
自己株式の取得				△73	△73
自己株式の処分		2		2	4
持分法の適用範囲の変動			177		177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	10,849	△71	10,780
当期末残高	20,000	17,585	108,186	△4,643	141,128

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,400	△199	8,954	250	△1,574	12,831	2,306	145,485
当期変動額								
剰余金の配当								△2,713
親会社株主に帰属する当期純利益								13,386
自己株式の取得								△73
自己株式の処分								4
持分法の適用範囲の変動								177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	922	35	△3	131	△25	1,061	11	1,072
当期変動額合計	922	35	△3	131	△25	1,061	11	11,852
当期末残高	6,322	△163	8,951	382	△1,600	13,892	2,317	157,338

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	17,585	108,186	△4,643	141,128
当期変動額					
剰余金の配当			△2,712		△2,712
親会社株主に帰属する当期純利益			10,754		10,754
自己株式の取得				△300	△300
自己株式の処分		0		0	1
持分法の適用範囲の変動			113		113
土地再評価差額金の取崩			133		133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,288	△299	7,989
当期末残高	20,000	17,586	116,474	△4,942	149,117

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,322	△163	8,951	382	△1,600	13,892	2,317	157,338
当期変動額								
剰余金の配当								△2,712
親会社株主に帰属する当期純利益								10,754
自己株式の取得								△300
自己株式の処分								1
持分法の適用範囲の変動								113
土地再評価差額金の取崩								133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,148	9	△133	△374	△365	3,285	170	3,455
当期変動額合計	4,148	9	△133	△374	△365	3,285	170	11,444
当期末残高	10,471	△154	8,818	8	△1,966	17,177	2,487	168,782

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,066	15,273
減価償却費	15,157	15,901
減損損失	488	1,690
災害損失	—	595
持分法による投資損益(△は益)	△837	△961
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△285	△256
賞与引当金の増減額(△は減少)	△78	△215
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△740	△642
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	436	224
ギフト券引換引当金の増減額(△は減少)	△13	△101
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△117	—
固定資産除売却損益(△は益)	1,203	1,191
受取利息及び受取配当金	△895	△773
支払利息	538	488
売上債権の増減額(△は増加)	△4,175	△5,545
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,402	△2,187
仕入債務の増減額(△は減少)	4,566	△399
その他	△1,501	1,424
小計	27,409	25,707
利息及び配当金の受取額	1,187	1,086
利息の支払額	△540	△444
災害損失の支払額	—	△239
法人税等の支払額	△5,238	△4,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,817	21,938
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△90	△22
定期預金の払戻による収入	262	502
貸付けによる支出	△371	△177
貸付金の回収による収入	410	91
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,222	△15,881
有形及び無形固定資産の売却による収入	435	84
投資有価証券の取得による支出	△32	△258
投資有価証券の売却による収入	156	1,036
関係会社株式の売却による収入	—	300
その他	△347	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,799	△14,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,125	△3,043
長期借入れによる収入	2,500	11,972
長期借入金の返済による支出	△9,169	△22,052
社債の発行による収入	—	9,936
自己株式の取得による支出	△73	△300
配当金の支払額	△2,712	△2,711
非支配株主への配当金の支払額	△0	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,410	△116
その他	△911	△1,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,904	△7,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,864	227
現金及び現金同等物の期首残高	15,940	14,076
現金及び現金同等物の期末残高	14,076	14,303



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」(前連結会計年度100百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」552百万円は、「寄付金」100百万円、「その他」452百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」4,384百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうち1,665百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4,859百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は651百万円として表示しております。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業として、乳（ミルク）等を使用した製品の製造・販売および牛用飼料、牧草・飼料作物種子等の製造・販売を行なっており、チーズ・バター等の「乳製品」および牛乳・ヨーグルト等の「飲料・デザート類」については主に当社が、「飼料・種苗」については主に雪印種苗(株)が行なっております。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「乳製品」、「飲料・デザート類」および「飼料・種苗」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	239,746	275,499	44,718	559,964	36,194	596,158	—	596,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,661	46	887	14,595	12,608	27,204	△27,204	—
計	253,408	275,545	45,605	574,560	48,802	623,363	△27,204	596,158
セグメント利益	12,132	4,761	1,350	18,244	1,139	19,383	△20	19,363
セグメント資産	154,611	137,141	35,967	327,720	32,727	360,447	△9,207	351,240
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	7,145	6,248	906	14,300	968	15,269	△112	15,157
減損損失	—	—	126	126	140	266	222	488
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	6,089	8,571	1,051	15,711	1,372	17,084	△139	16,944

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	241,018	279,704	46,039	566,761	36,616	603,378	—	603,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,369	80	939	14,389	12,386	26,775	△26,775	—
計	254,387	279,784	46,979	581,151	49,002	630,154	△26,775	603,378
セグメント利益	11,759	3,169	1,163	16,092	1,058	17,150	80	17,230
セグメント資産	164,110	137,280	34,191	335,582	33,268	368,851	△9,405	359,445
その他の項目								
減価償却費(注) 4	7,089	7,059	891	15,040	977	16,018	△117	15,901
減損損失	—	—	1,156	1,156	—	1,156	534	1,690
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	8,175	6,080	612	14,868	674	15,543	△65	15,477

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、共同配送センター事業および不動産賃貸事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△27,204	△26,775
合計	△27,204	△26,775

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△20	80
合計	△20	80

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権債務消去等	△17,094	△19,725
全社資産※	7,886	10,320
合計	△9,207	△9,405

※全社資産は、主に当社の余資運用資金および遊休資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

6. 当連結会計年度の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を適用しており、前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しています。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,286.11円	2,456.35円
1株当たり当期純利益金額	197.36円	158.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	157,338	168,782
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	2,317	2,487
(うち非支配株主持分) (百万円)	(2,317)	(2,487)
普通株式に係る当連結会計年度 末の純資産額 (百万円)	155,021	166,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数 (株)	67,810,112	67,700,368

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,386	10,754
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	13,386	10,754
期中平均株式数 (株)	67,825,318	67,790,904

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。